

## 雲南市地域自主組織連絡協議会と「変わらず変える！市長と“えすこトーク”」

### 【日時】

令和7年9月18日（木）15：30～17：00

### 【会場】

雲南市役所201・202・203会議室

### 【参加会長】

12人

石飛市長より

任期2期目、今後の4年についてどのような思いで取り組んでいくか話したい。1期目には災害など様々なことがあったが、4年間を通じ雲南市の力の源泉がどこにあるのかを深く感じた。地域自主組織、自治会など地域での活動が力の源泉となっていることを感じた。地域との協働をベースにしながら、さらに発展させるため、今は総動という言葉を使っており、市民の方々、様々な組織、地域自主組織等と力を合わせ、今後も進めていきたい。

人口減少という大きな課題があり、将来が見通せず世の中の動きが見えにくい時代になってきた。これまで活躍された世代から次の世代に交代が始まっており、地域のあり方、社会のあり方も少しずつ変わってきている。私が今一番大事にしたいのは地域の力、これまで築いてきた社会のインフラをどのように次の世代に引き継ぐか。あきらめずに守り次の世代が新たな一歩を踏み出すためのベースを残したい。これが私の一番の思い。財政の健全化や効率化も当然図っていかねばならない。しかし、地域を守っていくことを諦めず、地域再生の芽を残し、将来の再生の足掛かりを少しずつでも作っていく、これが基本的な考え方である。

そうした中で次の人材を育て、外から招き入れ持続可能な社会を形成したい。当面人口が減少することはやむを得ない。経済的な観点からはマイナスの面があるが、ネガティブに捉えず人口が少なくなっても社会を維持し、暮らしていけるようにする。そのためにはどうしたらよいのかという知恵を築いていかねばならない。市内でも人口が社会増になっている地域もある。都市的な政策とそれを支える周辺地域に対する農村の政策、両面をみながらバランスをとって進めることが必要だと思っている。

### □意見交換

#### ■木次町

##### ①地域自主組織の担い手確保について

雲南市は合併して20年が経ち、地域自主組織もほぼ20年が経過する。地域自主組織も当時から変化している。元々補助金だった制度が交付金になり使い道も自主組織に任せられるようになった。大きな課題があると思っている。自主組織職員が個人事業主の従業員で、会長が雇用責任者である。問題が起きた場合は、会長個人が責任を取らなければならない。

地域自主組織発足時は多くの方が60歳定年で地域や自主組織に携わっていたが、今は70歳位まで働く。自主組織が魅力ある仕事だということをアピールしないといけないが、一方待遇の面で「今働いているところを辞めて、自主組織で働いても十分生活できる」「年金をもらう前でも自主組織へ来られれば働ける」ということも必要ではないかと思う。市長としての考え、自主組織で考えてほしい事等あればお願いしたい。

市長)

・人材の課題、定年年齢が上がっている。終業の年齢が少なくとも65歳になる。自営業等であれば80歳近くまで活躍されている。人材が薄くなっている時期だと感じている。60歳を超えてから働き続ける割合も変わり続けており、多くの方が60歳以降の人生設計について模索されている段階ではないか。処遇のこともあるが、大切にしていきたいのは人生における生きがい、やりがいの面。これが大きな選択肢になっているのではないか。最低賃金も上がり、社会全体での給与水準が上がる事には対応するが、給与を上げたから人材が集まるという時代ではない。最低限必要な給与は保証し、やりがいや社会に対する貢献について評価を行いサポートしていくことが大事だと考える。

交付金としたことで組織での工夫もあるが市としてはベースとなる最低保証を実現したい。地域自主組織では後任の方にやってみたいと思われるような活動をお願いし、市もバックアップする。

## ②地域自主組織の法人化について

以前から地域自主組織を法人格するよう要望しているがこの10年実現していない。それに代わるようなものを市として考え、検討できないか。これは個人の意見ではなく木次町連絡協の際にも出た意見。市長の気持ちを伺いたい。

市長)

・法人格の問題は法律上の課題で、自治体で新たな登記が可能な法人の制度を作ることはできない。認可地縁団体以外の法人格について国に働きかけをしてきた。地域で取り組むことに対し最も使いやすい法人格と一緒に模索する。全地域自主組織が同じ制度でなくても良い。収益的な事業をやるのであれば簡便なのは合同会社。税法上の課題があるなら公益社団法人という方法もある。それぞれ一長一短あるが何を目指されるか自主組織ごとに違う。こういうことがしたいという形で相談いただければ様々な提案ができる。地域自主組織の目的の柱は収益を上げるのではなく、ボランティアを前提とした地域での活動であり、どこまでそれを上回る形を作っていくかということについてはご意見のある段階だと思っている。

## ■加茂町

## ③市の財政状況と行財政改革について

市長は地域のインフラも含め大事にしないといけないと話された。皆が雲南市の財政状況が極めて厳しいことを心配している。「よくわかる予算書」によると5年後に基金がなくなる見通し。「雲南市は大丈夫か」と感じる。雲南市を今後継続させるためにはきちんとした財政基盤でないと運営できない。〇〇市は破綻の一手手前。人口も面積も雲南市の3倍くらいある。合併し従来の公共施設を残したまま新たな公共施設を建て負のスパイラルに陥っている。このままいけば夕張市と同じ状況になるのではないか。雲南市も構図的には変わらず合併前の施設を全て残している。後々の財政を圧迫しているのではないか。我々が地域活動できるのも、市が安定的な運営をしていることが前提。

地域自主組織の統合、学校の統廃合など手付かず。市長は学校等は統廃合せずに存続させたい強い思いがあるようだがそれなら市民に分かるように「大丈夫だ、厳しいが頑張っていこう」と思える説明をしてほしい。

市長)

・今議会（９月議会）も財政状況について複数の議員から質問を頂いている。財政は難しくわかりにくい。現状から言うと今の段階ではまだ大丈夫。将来負担比率も実質公債費比率も他市に比べても遜色ない状況。しかし、中期財政見通しのように、このままではリスクがあるという段階。リスクに対し歳出の抑制、将来的な負担を軽減する取り組みをしていかなければならない。ただ、みなさんの理解を得ながら進めなければならぬ。例えば施設であれば周囲との話をしっかりした上でないと結論ありきではすまない。特に医療費と公債費は削減できないので、義務的な人件費をいかに圧縮していくのか。もう一つは起債の発行をどう抑制するか。起債は単年度の事業をどこまで抑制できるか。例えばこれまで３０年、４０年で更新してきたものを６０年、７０年で更新し費用を削減する。私が就任した令和２年以降、災害復旧以外の一般の起債はかなり抑制している。現在公債費が上がっているのは以前に発行したものの償還が増えている。将来の起債の発行水準を下げていく。更新しなければならぬ施設が発生した場合更新の判断については個々に検討していくしかない。財政状況は安心してとは言えないが、持続可能な形にしていきたい。

次に学校について、現在あるインフラとして将来のために残せるのであれば残していこうという思いで取り組んでいる。地域の発展、今後若い方が地域に入ってくるために必要なインフラは医療と教育。働く場や買い物も必要であるが、教育は最も重要なインフラであり可能な限り維持したい。こどもがいなくなれば学校は設置しないため、今後児童生徒数の見込みにより検討しないといけない。同じ校舎を小学校と中学校が使用し校長が２人いるパターンもある。学校は組織の問題とハードの問題がある。ハードはできるだけ少ないほうが良い。今回プールを小学校からなくした。ハードの総量を減らしていこうと取り組んでいる。こどもたちにとって何が良いのか議論を重ねていきたい。

今年度から小規模校でもＩＣＴを導入し、こどもたちが他校と同じ授業を受けたり、複数で議論できるよう９月補正予算で整備し、今後小規模校のデメリットを克服していきたい。そして、大規模校と小規模校が連携することで、不登校等への対応も幅が広がってくる。今あるものをフルに使いこどもたちに同じ水準を提供したい。学校統合については今後の出生数を見ながら考えていかなければいけない課題である。

今回の議会質問における資産運用について。国債を購入しており３０年物の長期国債を買っている。３０年間経ったら、額面通りの金額の払い戻しがある。その間利息として年何％の利率で配当がある。当時は定期金利で０．００％とほぼ利子につかない時代だったため、少しでも財産運用として利益を上げようという思いで買われたもの。ただ、現在のように金利が上がった時代に売ると買い叩かれるので今売るべきでない。今のところ現金化する必要はなく、プラス長期国債という問題は雲南市だけの問題ではなく全国的な課題。全国どこの市町村でも長期国債で運用し、現金化できないという課題がある。民間企業であれば、担保で投資して現金化し満期で償還すれば利息負担だけで現金化できる。これを地方公共自治体がやろうと思うと法律改正が必要となり研究しているところ。今、持ち続けていることで損が発生しているのではないということは理解いただきたい。

#### ④行財政改革の推進について

出雲のマリンタラソ休館の決断。学校の統廃合をどんどんやっており、「山陰最大の商業都市」と言われる出雲でさえ努力しているように見える。財政状況が厳しくなると公共事業の発注が減る。土木事業者等が経営していくことが難しくなれば市内のインフラを守ることができなくなる。例えば除雪、災害発生時など。財政状況が厳しくなってもこれだけは市が最低担保しなければならぬ。その点についてはどう考えるか。

市長)

・公共事業について、雲南地域は非常に災害も多く雪も降る。また草刈りの課題など生活に不可欠な部分を土木建築事業者に担っていただいている。その存在がなければ暮らしていくことが困難。そういう意味では可能な限り安定的な公共事業の確保が必要だと思っている。道路や上下水道は計画的に安定した量を確保しながら進められるが建築は難しい。どの程度やっていくかという問題。国県事業、国の事業も活用しながら地域全体にどのくらい公共事業を確保していくかということは考えないといけない課題である。一方合併特例債がなくなった後に道路事業財源が薄くなっている。国に対して要望しているが、以前は道路整備する際合併特例債を活用していた。そうすれば市の負担が少なくて済む。一般公共事業債を使うと倍以上の負担が発生する。現在一番有力なのは社会資本整備総合交付金。国交省の財源だが、この社交金が減ってきている。こうしたことも含め国に対して財源の保証を求めていかないと、公共事業の事業者そのものが厳しくなる現状。公共だけではなく医療・福祉の事業者も同様に事業が運営出来ないと地域の方々が困る。事業者に対する配慮は絶対必要。

出雲市について。市が吸収合併した自治体と雲南市のように対等合併で生まれた自治体の差はかなり大きいと実感している。松江にしても出雲にしても中心となる市があり、その発展によりある程度全体を維持しているという印象。逆に言うと旧市以外の町村の維持が難しいような印象を持っている。私もしばらく平田にいたため周辺地域に対する対策の度合いが違っていると感じていた。雲南市は6町が合併し中心市街地も徐々に賑やかになっているが、奥出雲町・飯南町も含めた周辺地域が維持できないと最終的には中心地も維持できなくなる。これがまさに共生のまちづくりだと思っている。今だけ、自分だけではなく全体にとってどうあるべきかという議論ができる点が出雲市や松江市と違う。その中でもやらなければならない事については議論させていただき、協議・相談しながら取り組んでいきたい。

## ■大東町

### ⑤地域課題と地域自主組織の活動状況及び学校の統廃合について

6町が合併して20年が経ち地域自主組織も20年が経過する。それぞれが課題解決に取り組んでいる。各地域自主組織の現状を市長はどのように考えているか。自分は会長として連絡協議会に出ているが厳しい状況の地域と中心地域の違いを感じる。インフラ整備にしても同様。例えば草刈りにしても大変な状況である。大東も8地区あるがその中でも格差がある。市長は共生という言葉を使われるが、疲弊した地域もあり又、厳しい条件の中でも頑張っている地域もある。どのように受け止めているのか伺いたい。

学校の統合の話題が出た、統合により送り迎えなど保護者の負担増につながっている。バスなどの公共交通により改善もされているが、部活動をしていると時間が合わない。学校の統合により子どもたちへ負担がかかっている。私は統合をあまり希望していない。それぞれの学校でそれぞれの子どもたちが大切にされる教育を進めて頂きたい。統合により教員の数も減っている。教員不足もあるが以前と比べると減ってきている。その事が地域の経済にも影響を与えている。市外からの先生が多くなり市内で先生の顔が見えた昔の方が良かった。小規模特認校制度が出来たが、子どもが大切にされる雲南市であればUIターンなど移住も増えるのではないかな。子どもを田舎で育てたいという保護者も沢山いる。若い方で帰って来たいという方もおり、そうした方への対応の考えはあるか。

市長)

・地域自主組織の活動の現状について、ご指摘のとおり現在30の地域自主組織があり、地域によって大きな違いがあると感じている。背景、地域の考え方、人口が違う上で良い悪いではないと思う。活動にお困りの地域においても地域自主組織があることにより人と人とのつながり、まとまりがあり、活動が行われている。誰が担いどのような考え方で行うかによっても違いがあるのが実態である。まずは、持続させることが最低限の要件でありどの様に続けていくかが重要。場合により活動を少し楽にする必要もある。例えば地区運動会も従来の競技内容を変えて運動会を継続していくよう変わってきた。実情に応じ変化させながら持続していく。やってみようという方を応援していくことが必要だと考える。

地域の在り方についても、これまでの仕組みを変えてよいのかという議論が一番重要。自治会も同様で、30戸の自治会もあれば数戸の自治会もある。数戸の自治会は他の自治会と合併すればいいという簡単な話ではない。これまでの経緯、歴史、生活圏など地域の方がどう判断されるかということが重要であり、その部分を尊重して進めるべきだと考える。

市としては、続けようという思いで取り組んでいる所へ支援をしたい。負担となっていることがあれば相談頂きたい。維持するための支援、また前に進むための支援を通じて持続できるような形を作っていきたい。一律に議論できずこれまで培ってきた仕組み、人との縁をベースに考えるべきで効率だけの問題ではない。

学校の統合についてはこどもの負担という課題もある。学校はこどもたちを育てる拠点であり、人づくりの拠点でもあると思う。保護者である若い方が初めて地域活動に参加されるのもPTA活動ではないか。PTA活動を通じ横のつながりや地域とのつながりを作り様々な活動に参加しようという気持ちになっていく。そうした意味で人づくりの拠点だと思っている。地域の方も「我が学校」と思えば、草刈りやこどもたちの教育に協力をいただける。良い関係性がある中でこどもを育てていき環境が良い状態に保たれる。過去に統合した学校もあるが、良い関係性を維持するために非常に努力された地域もある。地域の活動との関連が非常に大きな部分でもあると思う。その関係も含めた議論をしていきたい。例えば寺領小学校のようにこどもの数が増えた地域もある。学校があることにより残る可能性も大事にしたい。最終的にはこども数の推移も考慮しバランスをとりながら考えていきたい。

## ■掛合町

### ⑥米作りの環境整備について

法人を立ち上げ米作りをしているが後継者がいない。以前は65歳定年で米作りに取り組めたが、現在は定年が65～70歳となり米作りを80～90歳までやらなければ後継者がいない。機械の入らない小さな圃場の整備について、本来はJAや私達法人が率先して取り組まなければならないが、市も牽引してほしい。圃場が整備されればもう少し農業を続けよう、後継者に引き継ごうという人が出てくるのではないかと思います。

市長)

・農業の問題、国でもこの5年が集中改革期間と位置付けられ大きな意味を持っている。今、農業を担っている方々が団塊の世代で75歳とし5年経つと80歳。80歳になっても元気に農業を続けて頂きたいが、この5年で担い手不足が顕在化してくると考える。一方で石破総理により農政の大転換が行われた。これまで需給バランスをとりながらの米作りであった減反政策が米の増産に切り替わった。農地の政策も同様に農地をどう生かすか農地を守る政策に転換された。農業を行うためには農地があり耕作

をする人がいて、そして技術がいる。この3つがないと農業は成立しない。この3つをどう守っていくかが重要。ICT、機械化を実現するためには基盤整備が当然必要。中山間地総合整備事業の可能性を働きかけている。良い事業を使いながら基盤整備を進めたい。ただ、圃場整備は順番待ちがあるほど時間がかかる。そうした状況を踏まえビジョンを描かねばならない。先日関西の企業から中山間地域の農業を守るために手伝いたいとの申し出があった。受け皿と地域にどの様に生かすか。将来的には国は米の増産に切り替え、増産して余ったものを輸出しようとしている。ただ、輸出には米生産のコストを削減しないと海外に売る事ができない。コストを削減する農業が確実に進んでくる。海外輸出を前提としたコスト縮減ができるのは北海道や北陸、東北、茨城など大規模圃場でしかできない。この地域の米が全て輸出に回るのではなく国内シェアも出てくるとすると、中山間地域でもコストを下げることを考える必要がある。雲南市の米農家では10町（ちょう）位の面積があるとなんとか経営が成り立つと言われるが、国のレベルは30町。1つの事業体でどれだけ多くの面積を管理するかということを考えなければならぬ。雲南市の周辺地域は第1次産業が基礎。事業として行う農業だけではなく、農業に参加する人を増やし水利の管理から草刈り、環境整備までできる農村政策として形を作っていかなければならない。良い実例は他地域へも生かしていきたい。

## ■吉田町

### ⑦小学校の統合及び市道管理について

本日、学校運営協議会で吉田っ子フレンズ大作戦を実施した。ゲーム、綱引き、ジェスチャーゲームなど。力と思考力、想像力を養うもの。小中合わせて50名程度参加し、吉田と田井との交流になった。全員一緒になり交流するのは良い事だと思う。

もう1点は幹線市道の影切りについて。人口減少は否めないが、この先に家があるのだろうかという状態であり市道管理である影切りをしてほしい。

市長)

・できる限り小学校の合同授業や将来的に運動会などは合同で行うことを検討していかなければならない。学校の先生方に検討を始めていただいているところ。

環境整備について、道路・河川愛護作業で地域の協力により成り立っている。そこでできないことは市で支えていかなければならない。特に集落間の作業など、皆さんに満足いただけるレベルまで至っていない部分はあることは承知している。今後、地域でできないことが増え市で行うとなった際効率的に行うことも検討しないといけぬ。そうした状況下ではあるが昨年度は手押しの草刈り機、今年度はリモコンの草刈り機の貸し出しを始めた。様々なアイデアを出しながら環境整備の効率化を図っていきたい。大学でもメーカの開発の方でもよいので自動で刈れる草刈り機を開発してくれないかと思う。技術によりクリアできる大きな可能性があるのではないかと思う。これからの中山間地域にふさわしい機械を開発してほしい。

## ■三刀屋町

### ⑧市長の地域自主組織に対する思いについて

先月の雲南市地域自主組織連絡協議会で、市長は地域自主組織に対しどのような評価でどのような考えを持っているか聞きたいと話していた。本日も市長から具体的にお話があると思っていたが、市長の柔らかいトーンでお話し頂いた。30ある自主組織がそれぞれ年に数回広報を発行する。見る

と、どこも多くの活動をし、それを紹介している立派な広報紙だ。これだけの活動が行われているのは市の方針、目指すところが良いからだが、それを支えているのが地域自主組織だと思う。市長の位置づけの中で大事にして頂きたい。これを持続し支えていただきたい。市職員も含め全て地域自主組織の広報紙を見てほしい。高齢化などにより地域は苦しんでいる。市が何かやってくれたとあれば希望になる。地域の希望を市が手助けしてほしい。

市長)

・冒頭にもお話したとおり、これまで雲南市を20年支えて頂いたのは地域自主組織を中心とした支え合いの仕組み、人と人がつながる仕組みだと思っている。これが当たり前になってしまい、私からの言及が不足していたことは申し訳なく感じている。当たり前のものが一番大事。当たり前のことを何とかしなければならないというのが最初にお話した思い。まずは持続可能な形のためにどうすればよいかということを私どももできる限り寄り添いながらお話を聞き、相談にのりたい。また、様々なご意見もいただきたい。この点については次の10年を乗り切るため、皆さんと一緒に今ある形をどう残していくのかということに取り組んでいきたい。

## ■掛合町

### ⑨市職員の発想力、実行力向上について

職員の発想力をもっと上げてほしい。発想力を引き出すような仕組み。頑張っている職員はいるが、それを実行に移すためのプロセスがもう少しあると良いと思う。職員個人と話すと良いが、それを実行するパワー不足を非常に感じる。市長がパワーを出すことも必要だが、職員が力を出し自由に発想し全体的にボトムアップする必要がある。若手職員などの提案会議をやってもいいのではないか。

市長)

・5年前に市長になった時点から市役所内で言っているのは、ボトムアップ型の組織にしようということ。トップダウンではなくボトムアップ。職員のアイデアが形になる組織にしようと、職員の発想をできるだけ尊重することにより、様々な職員発の制度の改正や取り組みが生まれつつある。これを職場の文化としていかに大切に育て高めていくか。一朝一夕にはできないが、ボトムアップ型の組織として職員が活躍できる職場にしていこうと伝えている。長い目で見ていただきたい。

--- 17:00 --- 終了